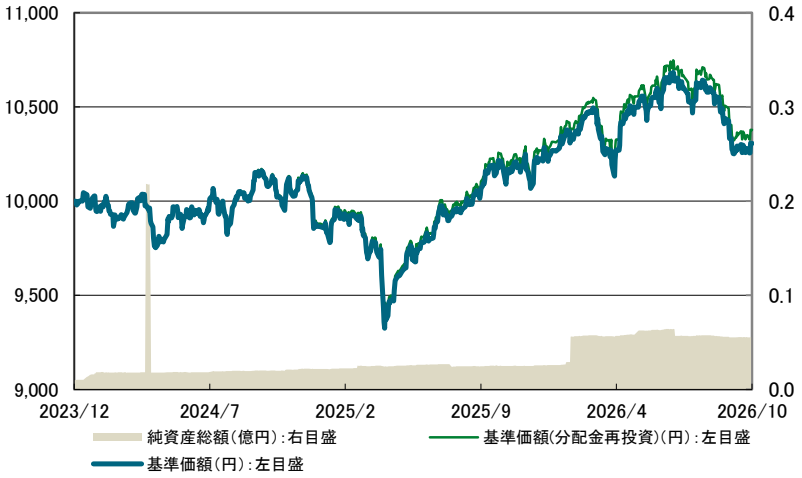
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(奇数月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2023年12月15日
作成基準日　：　2026年10月30日

NWQフレキシブル・インカムファンド　為替ヘッジあり(奇数月決算型)

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,307 円	+ 39 円
純資産総額	0.06 億円	+ 0.00 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	0.38%
3ヵ月	−1.99%
6ヵ月	−1.33%
1年	1.57%
3年	−
設定来	3.79%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額　　70 円

	1月	3月	5月	7月	9月	11月
2025年	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円
2026年	5 円	5 円	5 円	5 円	5 円	−

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
Global Multi Strategy − Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Hedged Distribution Alpha Class	97.91%
マネープールマザーファンド	0.18%
その他	1.91%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

為替ヘッジ比率

為替ヘッジ比率	101.47%

※ 為替ヘッジ比率は、「Global Multi Strategy − Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Hedged Distribution Alpha Class」における比率です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

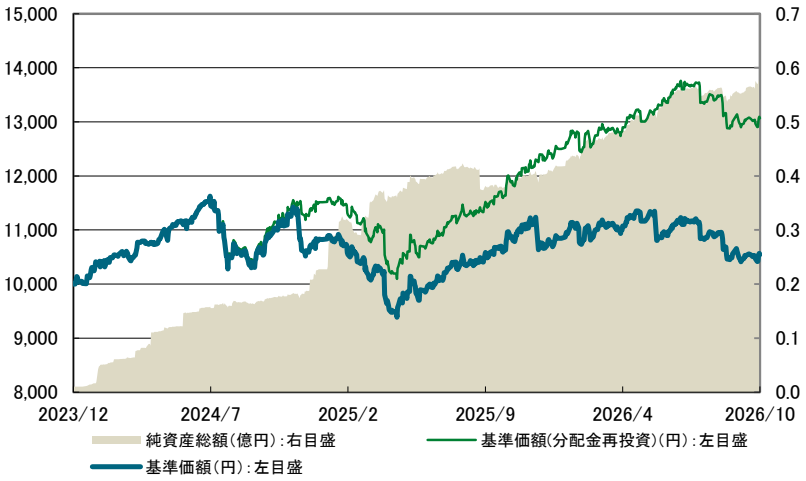
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(奇数月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 ： 2023年12月15日
作成基準日 ： 2026年10月30日

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし(奇数月決算型)

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,548 円	+ 90 円
純資産総額	0.58 億円	+ 0.03 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	0.86%
3ヵ月	-2.13%
6ヵ月	-1.01%
1年	7.60%
3年	-
設定来	30.67%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額　2,340 円

	1月	3月	5月	7月	9月	11月
2025年	60 円	60 円	60 円	60 円	60 円	560 円
2026年	60 円	60 円	560 円	60 円	60 円	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
Global Multi Strategy - Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Non-Hedged Distribution Alpha Class	97.82%
マネープールマザーファンド	0.02%
その他	2.16%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(奇数月決算型)

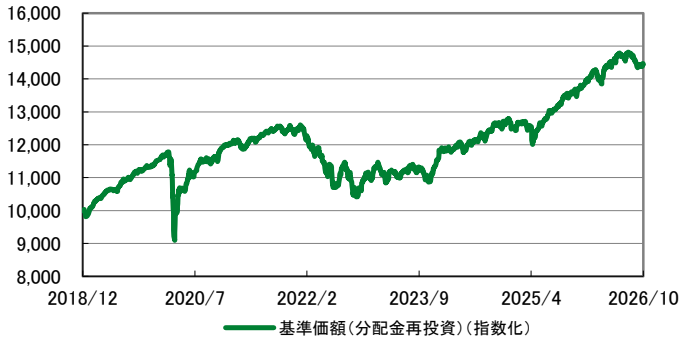
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 ： 2023年12月15日
作成基準日 ： 2026年10月30日

Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund

※ このページは、「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(奇数月決算型)」が主要投資対象とする、「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」についての情報を掲載しています。

基準価額(指数化)の推移(米ドルベース)



※ 基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとみなして修正した基準価額です。

※ 上記グラフは、投資対象ファンド(USDシェアクラス)の基準価額(米ドルベース)を、NWQフレキシブル・インカムファンドの設定日を10,000として指数化したものです。

特性値

利回り	5.87%
平均格付(企業)	BBB+
平均格付(銘柄)	BBB−
組入銘柄数	206
実効デュレーション	3.35

※ 利回り(税引前)は組入資産の利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

※ 主な組入資産の利回りについては以下の通りです。株式:配当利回り、その他の資産:最終利回り、発行体による期限前償還などの影響を調整して計算した利回り等

※ 平均格付は、NRSRO(米国で認知されている統計的格付機関)から付与された格付のうち最高位の格付に基づいて加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。平均格付(企業)は発行体企業の格付、平均格付(銘柄)は普通株式を除く証券の格付を基に算出しています。(格付表記はS&Pのものを採用)

※ 実効デュレーションは、発行体による期限前償還などの影響を調整して算出した値です。

資産内容

投資対象	比率	利回り
投資適格社債	29.45%	6.60%
ハイイールド社債	30.89%	7.17%
優先株式	11.57%	6.88%
転換社債	5.97%	9.94%
普通株式	19.11%	1.70%
短期金融資産等	3.02%	−

※ 比率は対純資産総額比、利回り(税引前)は、各投資対象資産ごとに組入銘柄の利回りを投資対象資産における組入比率で加重平均して算出した値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10業種

	業種	比率
1	エネルギー	12.49%
2	公益	12.17%
3	銀行	11.91%
4	テクノロジーおよびエレクトロニクス	9.56%
5	素材	6.17%
6	資本財	5.71%
7	保険	4.85%
8	小売	4.78%
9	メディア	3.96%
10	消費財	3.95%

※ 対純資産総額比です。

※ 業種分類はヌビーンの独自分類によります。

組入上位5ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	87.92%
2	カナダ	4.21%
3	フランス	0.99%
4	ドイツ	0.69%
5	ジャマイカ	0.61%

※ 対純資産総額比です。

格付別構成比

AAA	3.74%
AA	0.31%
A	4.78%
BBB	43.23%
BB	36.00%
B	5.10%
CCC	0.00%
無格付	6.84%

※ 対現物資産構成比です。

※ 格付別構成比は、普通株式を除く証券に対してNRSROから付与された格付のうち最高位の格付を基に算出しています。なお、NRSROが格付していない証券は無格付に分類しています。(格付表記はS&Pのものを採用)

※ 「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし（奇数月決算型）

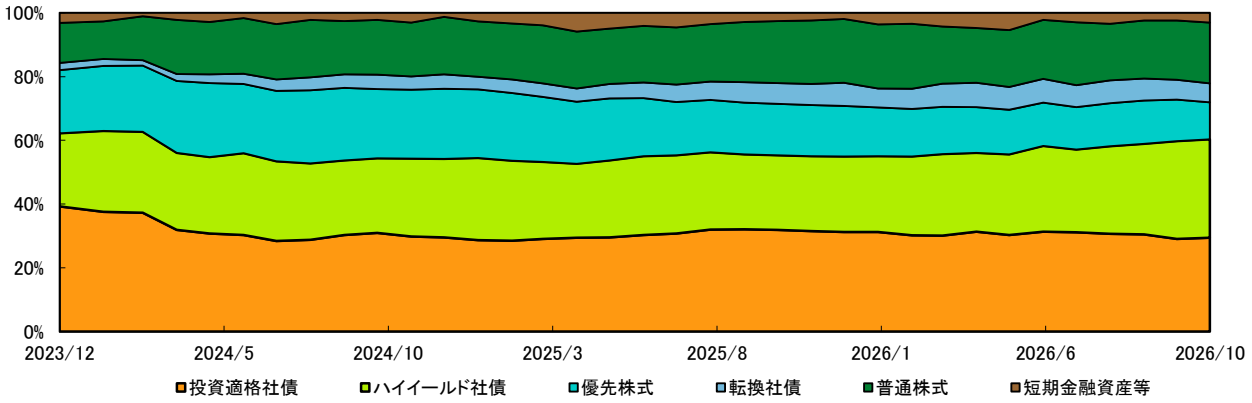
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2023年12月15日
作成基準日　：　2026年10月30日

Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund

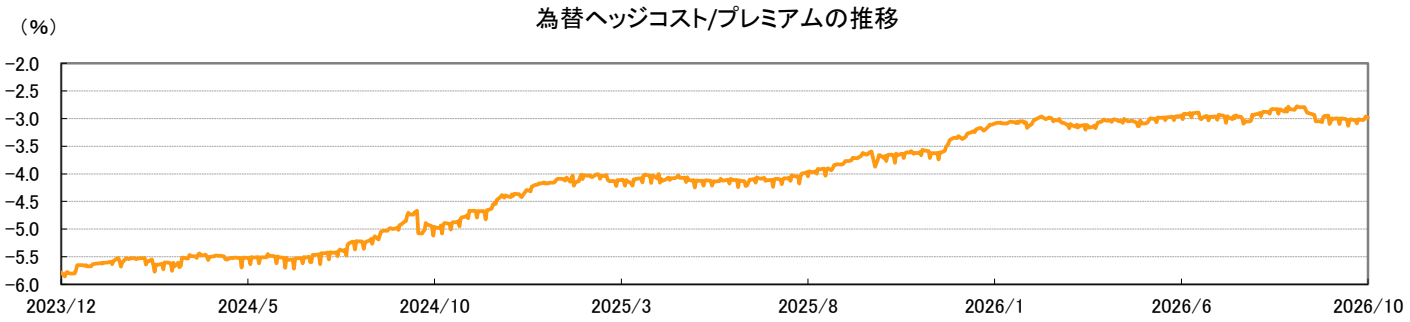
※ このページは、「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし（奇数月決算型）」が主要投資対象とする、「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」についての情報を掲載しています。

資産別組入比率の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までの月末時点を表示しています。

ご参考



※ 為替ヘッジコスト／プレミアムは、基準日時点の米ドル／円のスポット・レートおよび3ヵ月物フォワード・レートを基に計算した値を年率換算した概算値で、実際のコスト／プレミアムとは異なります。なお、コストの場合はマイナス表記になります。

※ 「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし（奇数月決算型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2023年12月15日
作成基準日　：　2026年10月30日

Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund

※ このページは、「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし（奇数月決算型）」が主要投資対象とする、「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」についての情報を掲載しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	投資証券	比率	概要
1	エナジー・トランスファー	投資適格社債	1.64%	米国で天然ガスや原油などエネルギー資源の貯蔵・輸送を行う企業です。エネルギーに関連した資産を幅広く保有し、長期契約によるキャッシュ・フローやエネルギー需要の増加などにより事業は安定しています。天然ガスは石炭や原子力と比較して環境に優しい天然資源とみなされており、長期的な需要が期待されています。
2	コロンビア・パイプライン・グループ	投資適格社債	1.41%	北米で天然ガスの輸送パイプラインを運営しています。強固な資産基盤を有しているほか、信用力の高い企業とのテイク・オア・ペイ条項（買主の全額支払義務条項）付き長期契約が安定したキャッシュ・フローの源泉となっています。レバレッジ比率を低位に維持しており、マクロ経済の後退局面においても下方耐性があると見ています。
3	ヒューレット・パッカード・エンタープライズ	投資適格社債	1.29%	企業向けハードウェアの製造、開発、サービスを手掛ける米IT大手の同社の債券は、クレジット・リスク対比割安な水準にあり、またテクノロジー・セクターの競合他社対比でも高位な投資妙味を有しています。同社のクレジットはBBB格で安定しており、スプレッドの縮小余地は高いとみています。
4	BATキャピタル	投資適格社債	1.25%	世界有数のタバコメーカーで、安定的なインカム・リターンが期待されます。2030年までに500億ポンドのキャッシュ・フロー創出力を目指しており、借入比率の縮小に取り組んでいます。米国での売上が全体の50%以上を占め、米国における規制緩和やリスク低減製品からの売上が収益の安定化を下支えするものと見ています。
5	リーガル・レックスノード	投資適格社債	1.17%	空調システム、車載部品、データセンターなど幅広い産業向けの制御機器を手掛けています。幅広い顧客基盤を有し、堅固なキャッシュ・フローなどにより債務支払いは問題なく実施されています。
6	ライト&ワンダー・インターナショナル	ハイイールド社債	1.03%	カジノ向けのゲーム機器やコンテンツを提供しています。過去数年間にわたって、事業の合理化を進め財務健全化を推進し、コロナ禍からカジノ産業が復調していく中で、カジノ向けゲーム機器の市場シェアを拡大してきました。今後もさらに市場シェアを獲得することができると期待しています。
7	バス＆ボディワークス	ハイイールド社債	1.02%	香水やボディケア、バス製品、キャンドルなどパーソナル・ケア商品の販売を手掛けています。ハイイールド社債の発行体の中でも同社はディフェンシブな特性のある小売事業者とみています。消費者動向には注意していますが、経営陣の債務削減への取り組みなども評価しています。
8	ゴールドマン・サックス	優先株式	1.01%	世界最大級の金融機関であり、投資銀行業務、証券業務および投資運用業務を中心に幅広い金融サービスを提供しています。2023年に起こった中小銀行の経営破綻を受けてFRB（米連邦準備理事会）が銀行の資本規制を強化し、規制を満たす証券の新規発行が増加した中で、投資妙味がある同社の証券を組み入れました。今後数年にわたり、高い水準のインカム・リターンが見込めることに加え、市場が活発化する中でも同社の高い競争力がさらなるリターンの源泉となると考えています。
9	エメラ	ハイイールド社債	1.01%	カナダに拠点を置く電力・ガス事業を展開するエネルギーサービス企業です。安定的且つ予見可能性の高い収益基盤を有しており、堅固なキャッシュ・フローに加え、米フロリダ州におけるデータ・センター建設にかかる電力需要などが良好な先行き見通しを下支えしています。
10	ビストラ・オペレーションズ	ハイイールド社債	1.00%	米国の大手総合電力・エネルギー企業であるビストラ・コープの中核的な事業運営子会社で発電事業を展開しています。データ・センターの建設やAI関連投資による電力需要の高まりによる追い風を受けています。

※ 対純資産総額比です。なお、文中に「当社」と記載のある場合は、「ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー」を指します。

※ 「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし（奇数月決算型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2023年12月15日
作成基準日　：　2026年10月30日

Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund

※ このページは、「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし（奇数月決算型）」が主要投資対象とする、「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」についての情報を掲載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
米国株式市場は下落しました。月前半は、米雇用統計が市場予想を下回ったことなどで早期追加利上げ観測が後退し、買いが優勢となったものの、その後9月の米CPI（消費者物価指数）がインフレ加速を示すと利上げ観測が高まり、上昇幅を縮めました。月後半は、AI（人工知能）向けクラウドサービス企業の信用不安を機にAI投資の持続性や収益性に対する懸念が高まり、下落しました。米国10年国債利回りは、低下（価格は上昇）しました。9月のCPIが市場予想を上回り、月中旬にかけては利上げ観測が強まったものの、その後AI関連投資の収益性に対する懸念やフランス財政懸念などを背景に、グローバル投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産需要から米国債が買われました。また、FRB（米連邦準備理事会）が政策金利の据え置きを決定し、それを受けた債券買いも金利低下要因となりました。

【投資適格社債】
投資適格社債の中でもBBB格の企業に投資妙味があるとみています。BBB格の企業は投資適格級を維持するためにレバレッジの削減や財務の健全化に尽力しており、ファンダメンタルズの改善がみられます。足元のエクスポージャーは高位を維持しています。

【ハイイールド社債】
米国景気は底堅く推移する一方、高金利環境の長期化懸念が高まっていることから慎重に状況を注視しています。企業のファンダメンタルズは良好ですが、地政学リスクやAIの普及が既存の産業構造を破壊するリスクなどにも注意する必要があります。ポートフォリオ全体のクレジット・クオリティを引き上げるため、ハイイールド社債の中でも特にクレジット・クオリティの高いBB格にフォーカスしています。

【優先株式】
バーゼルⅢによる資本増強に向けた取り組みなどを背景に、大手金融機関の財務状況は金融危機前と比べて非常に健全な水準にあると考えています。主な発行体である、大手銀行、保険会社、公益企業などのファンダメンタルズは非常に堅固であることから、投資妙味は高いといえます。しかし、足元では他の資産クラスにより魅力的な投資機会があると考えています。

【転換社債】
株式市場の下落局面でバリュエーションが低下した利回り水準の高い銘柄に投資しています。これらの銘柄は株価回復局面でプラスのリターンが期待できる一方で、株価が軟調となる場面でも金利収入がリターンを下支えするものと考えています。高水準の金利収入や普通株式に連動した値上がり益が期待できる銘柄への投資機会発掘に注力しています。

【普通株式】
普通株式への投資に対しては上昇余地の大きいバリュー株へのバイアスを保持しつつ、セクターや個別企業ベースに徹底したボトムアップ分析による厳選した銘柄選択を通じて、投資妙味のある特にダウンサイド・プロテクションが見込める銘柄の組み入れに注力しています。

【投資行動およびその背景】
引き続き、投資適格社債およびハイイールド社債の組入比率を高位に維持し、安定的なインカム収入の獲得に注力しています。中東情勢の悪化などによる地政学リスクや、それに関連したエネルギー価格の上昇、インフレリスクの再燃など、注視すべき要素が多く存在する状況です。9月のFRBによる利上げ後、特にハイイールド社債市場でクレジット・スプレッドの拡大がみられ、投資妙味が増したことから、同資産のエクスポージャーを引き上げました。高金利環境の継続は利回りの獲得という観点では魅力的な投資機会となる一方で、発行体の返済負担が増加するものであり、発行体の事業内容や業績などを総合的に判断して投資することが重要です。FRBは、12月に追加利上げを実施すると予想していますが、金融引き締めサイクルの始まりではなく、インフレリスクに備えるための調整的な措置と捉えています。このような環境下、質の高い銘柄へ投資するとともに、資産クラスの幅広い分散を維持します。

【今後の見通しと運用方針】
FOMC（米連邦公開市場委員会）会合では今後のさらなる金融引き締めが示唆されており、金利感応度の高い資産への圧力は続く見込みですが、足元のポートフォリオは、こうした環境に備えたポジショニングになっていると考えています。ただし、金利が高止まりする場合、ディスカウント・レートの上昇が株価に影響する可能性があるため、普通株式のバリュエーションに注意が必要です。足元のインフレ圧力の多くはエネルギー価格の急騰やAI関連の資本支出によるものと見ており、政策金利により直接コントロールできる要因ではなく、9月の利上げは、これらの圧力が構造的なものとなるリスクが生じる前に、期待インフレ率を安定的に維持するための取り組みと見ています。インフレの動向に加えて、地政学リスク、AI関連投資が、年末にかけて金融市場へ影響を与える重要な要因になると考えています。資産配分においては、引き続きハイイールド債券などのクレジット性資産を強気にみつつクオリティ重視の姿勢を維持しています。クレジット・スプレッドは今後数カ月間にわたり、変動しやすい状況が続くと見ており、より魅力的な投資機会が生まれる可能性があります。普通株式については、堅調な企業業績と消費の底堅さが株価を押し上げると見ている一方、割高なバリュエーションと金利の不透明感を踏まえ、選別的に投資する方針です。

※ 文中に「当社」と記載のある場合は、「ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー」を指します。
※ 「Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund」の資産内容は、三井住友トラスト・アセットマネジメントが、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし（奇数月決算型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2023年12月15日
作成基準日　：　2026年10月30日

ファンドの特色　（為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし共通）

1. ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが運用する下記のケイマン籍円建外国投資信託証券（以下「主要投資対象ファンド」）への投資を通じて、主として日本を含む世界の米ドル建株式、債券※1及びその他の資産※2に分散投資を行い、相対的に高いインカム収益及び値上がり益の獲得を目指します。

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）	Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Hedged Distribution Alpha Class
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）	Global Multi Strategy – Nuveen NWQ Flexible Income Fund JPY Non－Hedged Distribution Alpha Class

※1：債券には、投資適格債券のほかハイイールド債券を含みます。
※2：その他の資産は下記の資産を予定していますが、必ず投資するとは限りません。また、下記以外の資産にも投資する場合があります。
・ハイブリッド証券（優先株式、劣後債、優先証券等）

2. ボトムアップ・リサーチによるファンダメンタルズ分析により銘柄を選定します。

3. 主要投資対象ファンドにおける為替ヘッジが異なる2つのファンドがあります。

4. 原則として、年6回（1月、3月、5月、7月、9月、11月の各25日（休業日の場合は翌営業日））の決算時に収益の分配を行います。

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし（奇数月決算型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2023年12月15日
作成基準日　：　2026年10月30日

投資リスク （為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし共通）

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。ハイイールド債券は、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）は、為替変動の影響を大きく受けます。NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）は、主要投資対象ファンドにおいて原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

【その他の価格変動リスク】
普通株式や普通社債以外の資産への投資を行う場合、その他の価格変動リスクとして次のようなものがあります。価格変動リスクや信用リスクは普通株式や普通社債に比べ相対的に大きいものとなり、規制や税制などの変更により、リスク特性が一部変化する可能性があります。なお、価格変動の要因は、これらに限定されるものではありません。
・ハイブリッド証券の価格変動リスク
一般的に、ハイブリッド証券（優先株式、劣後債、優先証券等）の法的弁済順位は、普通株式に優先し普通社債に劣後します。従って、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、又は生じることが予想される場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落する可能性があり、基準価額の下落要因となります。
・転換社債（CB）の価格変動リスク
転換社債等の価格は、転換等の対象となる株式の価格変動や金利変動、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動し、基準価額の変動要因となります。また、特に格付の低い転換社債において元利金の支払い遅延や債務不履行等が生じた場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。ハイイールド債券は、格付の高い債券に比べて、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(奇数月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2023年12月15日
作成基準日　：　2026年10月30日

お申込みメモ （為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし共通）

購入単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入価額・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
（基準価額は1万口当たりで表示しています。）

換金単位・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）

換金代金・・・原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

申込締切時間・・・原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付不可日・・・申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。
ニューヨーク証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
ダブリンの銀行休業日
毎年12月24日
申込日当日から起算して6営業日までの期間中に、上記の休業日が3営業日以上ある場合は、換金のお申込みを受け付けないものとします。

換金制限・・・ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入・換金申込受付の中止及び取消し・・・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間・・・無期限（2023年12月15日設定）

繰上償還・・・委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、その主要投資対象ファンドに投資を行っているファンドを解約し、信託を終了（繰上償還）させます。
次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。

・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合

決算日・・・毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各25日（休業日の場合は翌営業日）です。

収益分配・・・年6回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。年2回（5月、11月）の決算時には、加算して分配することがあります。

課税関係・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

スイッチング・・・「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）」、「NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）」との間でスイッチングができます。
スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。
（販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。）

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし(奇数月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2023年12月15日
作成基準日　：　2026年10月30日

ファンドの費用　(為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし共通)

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

＜当ファンド＞
純資産総額に対して年率1.1275%(税抜1.025%)を乗じて得た額

＜投資対象とする投資信託証券＞
純資産総額に対して年率0.55%程度

＜実質的な負担＞
純資産総額に対して**年率1.6775%程度(税抜1.575%程度)**
この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし（奇数月決算型）

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2023年12月15日
作成基準日　：　2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
野村證券株式会社（加入協会：一般社団法人日本STO協会）※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1　ネット専用のお取り扱いとなります。
※2　換金のみの受付となります。NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）のみの取扱いです。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり/為替ヘッジなし（奇数月決算型）

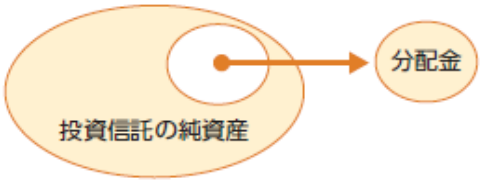
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2023年12月15日
作成基準日　：　2026年10月30日

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

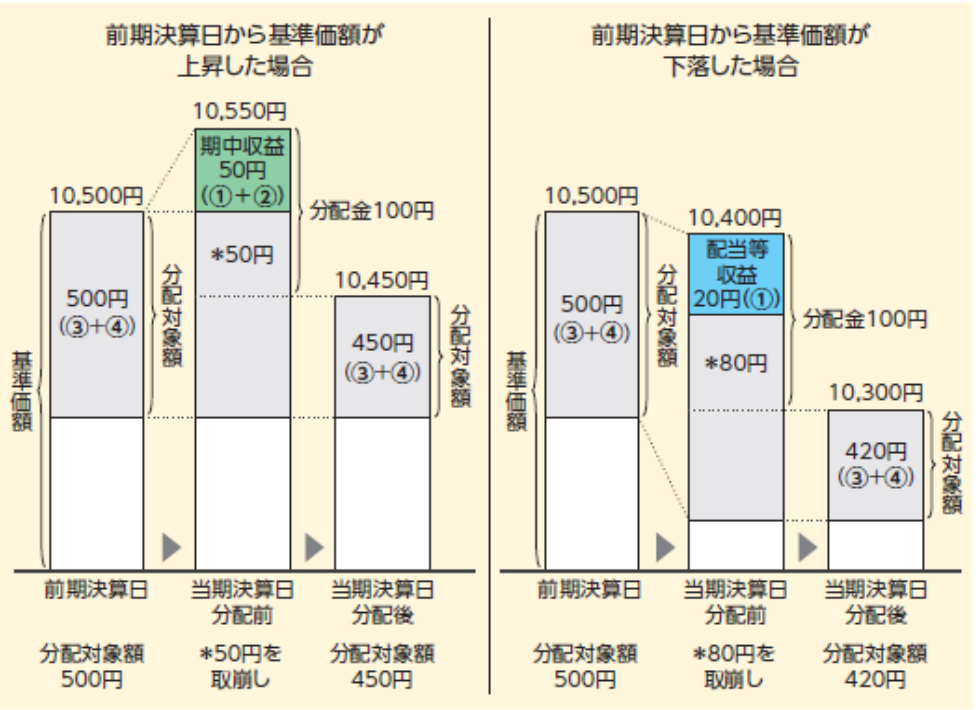


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

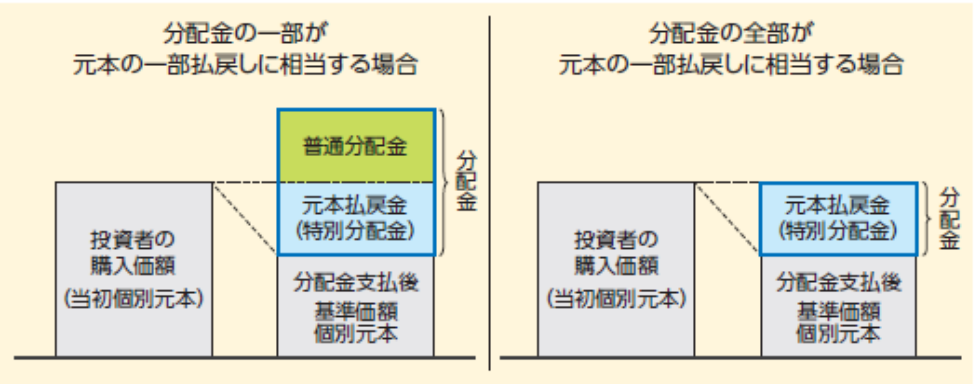
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
①経費控除後の配当等収益
②経費控除後の評価益を含む売買益
③分配準備積立金
④収益調整金
です。

※右記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご留意ください。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金	個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。 ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。 ※元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。